

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	茨城県	市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	35,359,090	35,396,885	実質収支比率	3.6	3.5						
市町村名	取手市	地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳出総額	34,255,879	34,556,619	経常収支比率	90.8	98.2						
				首都圏	○	歳入歳出差引	1,103,211	840,246	(※1)	(105.5)	(113.6)						
人口	22年国調(人)	109,651	産業構造	近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	311,855	85,989	標準財政規模	21,689,027	21,609,910	財政力指数	0.91	1.00			
	17年国調(人)	111,327		中部	×	単年度収支	37,099	43,860	公債費負担比率	15.3	16.3						
住民基本台帳人口	22.03.31(人)	110,428	第1次	山振	×	積立金	710,070	353,927	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	-1.5		17年国調	1,089	1,313	低開発	×	198,155	1,800,104	連結実質赤字比率		-	-			
面積(km ²)	22.03.31(人)	110,694	第2次	22.03.31(人)	110,694	指数表選定	○	549,014	-1,316,770	実質公債費比率	11.0	11.2					
	増減率(%)	-0.2		17年国調	13,446	16,585	基準財政収入額	11,598,958	13,896,844	将来負担比率	86.0	96.4					
人口密度(人/km ²)	22.03.31(人)	110,694	第3次	22.03.31(人)	110,694	基準財政需要額	14,641,919	15,390,764	資金不足比率(※3)	-	-						
	世帯数(世帯)	42,614		24.9	28.6	標準税収入額等	14,897,983	17,963,632									
職員の状況				38,440	39,658	経常経費充当一般財源等	20,973,281	20,931,612									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	26,053,169	25,864,476							
	市区町村長	1	8,760	一般職員	805	2,906,855	3,611	地方債現在高	40,972,793	40,036,852							
	副市区町村長	1	7,180	うち消防職員	164	621,724	3,791	うち公的資金	25,459,509	23,747,895							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	58	196,678	3,391	債務負担行為額(支出予定額)	2,022,215	2,145,727							
	教育長	1	6,580	教育公務員	5	18,740	3,748	収益事業収入	10,000	5,000							
	議会議長	1	4,940	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,672,463	1,672,382							
	議会副議長	1	4,440	合計	810	2,925,595	3,612	積立金	1,449,551	937,636							
	議会議員	26	4,110	ラสบayレス指数	-	-	100.2	現在高	1,004,169	783,896							
					ラสบayレス指数	-	-	100.2	財政調整基金	626,008	517,204						
					ラสบayレス指数	-	-	100.2	減債基金	-	-						
				ラสบayレス指数	-	-	100.2	その他特定目的基金	-	-							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	項番	項番	項番	項番	項番
(1) 一般会計	(5) 取手市国民健康保険事業特別会計			(11) 茨城県南水道企業団(水道事業会計)	(22) 取手市土地開発公社
(2) 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計	(6) 取手市介護保険特別会計			(12) 取手地方広域下水道組合(一般会計)	(23) 取手市農業公社
(3) 取手市用地先行取得事業特別会計	(7) 取手市後期高齢者医療特別会計			(13) 常総地方広域市町村圏事務組合(一般会計)	(24) 取手市健康福祉医療事業団介護老人保健施設緑寿社
(4) 取手市地方公平委員会特別会計	(8) 取手市老人保健特別会計			(14) 取手市外2市火葬場組合(一般会計)	(25) 取手市文化事業団
	(9) 取手市介護サービス特別会計			(15) 龍ヶ崎地方衛生組合(一般会計)	
	(10) 取手市競輪事業特別会計			(16) 茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	
				(17) 茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	
				(18) 茨城租税債権管理機構(一般会計)	
				(19) 利根川水系南水防事務組合(一般会計)	
				(20) 茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(21) 茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	15,484,509	43.8	14,507,184	73.0	普通税	14,507,184	93.7	316,655	議会費	257,325	0.8	-	257,325	
地方譲与税	366,283	1.0	366,283	1.8	法定普通税	14,507,184	93.7	316,655	総務費	4,962,166	14.5	47,792	4,392,114	
利子割交付金	52,439	0.1	52,439	0.3	市町村民税	8,234,224	53.2	316,655	民生費	10,199,524	29.8	81,660	5,525,361	
配当割交付金	23,732	0.1	23,732	0.1	個人均等割	159,087	1.0	-	衛生費	2,486,799	7.3	33,129	2,293,968	
株式等譲渡所得割交付金	8,987	0.0	8,987	0.0	所得割	5,914,490	38.2	-	労働費	155,083	0.5	-	54,783	
地方消費税交付金	913,917	2.6	913,917	4.6	法人均等割	218,308	1.4	-	農林水産業費	404,315	1.2	183,523	317,912	
ゴルフ場利用税交付金	67,506	0.2	67,506	0.3	固定資産税	1,942,339	12.5	316,655	商工費	273,599	0.8	-	232,836	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,625,330	36.3	-	土木費	5,610,098	16.4	1,707,805	3,500,720	
自動車取得税交付金	79,806	0.2	79,806	0.4	軽自動車税	5,618,116	36.3	-	消防費	1,584,736	4.6	31,119	1,556,737	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	127,117	0.8	-	教育費	4,315,130	12.6	1,184,332	2,827,323	
地方特例交付金	175,332	0.5	175,332	0.9	鉦産税	520,513	3.4	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	93,378	0.3	93,378	0.5	特別土地保有税	-	-	-	公債費	4,007,104	11.7	-	3,990,879	
減収補填特例交付金	81,954	0.2	81,954	0.4	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	3,990,702	11.3	3,572,018	18.0	目的税	977,325	6.3	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	3,572,018	10.1	3,572,018	18.0	法定目的税	977,325	6.3	-	歳出合計	34,255,879	100.0	3,269,360	24,949,958	
特別交付税	418,684	1.2	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
(一般財源計)	21,163,213	59.9	19,767,204	99.5	事業所税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	19,402	0.1	19,402	0.1	都市計画税	977,325	6.3	-	義務的経費計	18,005,236	52.6	13,452,083	13,101,070	56.7
分担金・負担金	249,120	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	人件費	8,155,064	23.8	7,342,033	7,040,164	30.5
使用料	409,349	1.2	49,892	0.3	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	5,435,370	15.9	4,694,145	-	-
手数料	89,616	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	扶助費	5,843,369	17.1	2,119,472	2,070,328	9.0
国庫支出金	4,511,517	12.8	-	-	合計	15,484,509	100.0	316,655	公債費	4,006,803	11.7	3,990,578	3,990,578	17.3
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内元利償還金	4,002,600	11.7	3,986,375	3,986,375	17.3
都道府県支出金	1,638,910	4.6	-	-	徴収率	98.1	89.1	97.8	誤一時借入金利子	4,203	0.0	4,203	4,203	0.0
財産収入	142,574	0.4	34,558	0.2	(%)	98.3	90.7	97.8	その他の経費	12,981,283	37.9	10,534,493	7,872,211	34.1
寄附金	5,265	0.0	-	-	市町村民税	98.3	90.7	97.8	物件費	4,005,859	11.7	3,069,540	2,497,755	10.8
繰入金	238,326	0.7	-	-	純固定資産税	97.7	86.6	97.6	維持補修費	158,989	0.5	152,016	113,414	0.5
繰越金	840,246	2.4	-	-	公営事業等への繰出	4,388,630	28.3	305,747	補助費等	2,442,763	7.1	2,383,236	1,744,637	7.6
諸収入	1,738,152	4.9	310	0.0	合計	4,388,630	28.3	305,747	うち一部事務組合負担金	1,596,983	4.7	1,596,983	1,327,645	5.7
地方債	4,313,400	12.2	-	-	下水道	1,865,000	13.4	149,401	繰入金	4,388,630	12.8	4,022,706	3,516,405	15.2
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	宅地造成	126,467	0.9	19,543	積立金	1,056,142	3.1	894,195	-	-
うち臨時財政対策債	3,219,000	9.1	-	-	上水道	-	-	34,649	投資・出資金・貸付金	928,900	2.7	12,800	-	-
歳入合計	35,359,090	100.0	19,871,366	100.0	工業用水道	-	-	93	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	788,899	5.7	66	投資的経費計	3,269,360	9.5	963,382	-	-
					その他	1,608,264	10.4	223	うち人件費	287,202	0.8	287,202	-	-
									普通建設事業費	3,269,360	9.5	963,382	-	-
									うち補助	1,782,697	5.2	34,576	-	-
									うち単独	1,410,563	4.1	877,706	-	-
									災害復旧事業費	-	-	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	
									歳出合計	34,255,879	100.0	24,949,958	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 茨城県取手市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形勢収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 11 一般会計, 12 取手市取手駅西口都市整備事業特別会計, etc.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 会計名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 取手市国民健康保険事業特別会計, 2 取手市介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
Table with columns: 一部事務組合等名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 経損益(形勢収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 1 茨城県南水道企業団(水道事業会計), 2 取手地方広域下水道組合(一般会計), etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立金, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1 取手市土地開発公社, 2 取手市農業公社, etc.

公債負債の状況（千円・％）
Table with columns: 区分, 実質公債費比率(千円・％), 将来負債の状況(千円・％), 将来負債比率(千円・％). Includes sub-tables for 元利償還金, 元利償還金の内訳, 将来負債の内訳, 将来負債比率の計算式, and 健全化判断比率.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(両掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県取手市

人口	110,428人	(H23.3.31現在)	実収	赤	字	比	率	-	9%
面積	69.96	km ²	決算	実	赤字	比	率	-	9%
人口	35,359,090	千円	実収	実	公債費	比	率	11.0	9%
人口	34,255,879	千円	将来	負	担	比	率	86.0	9%
人口	791,356	千円	市	町	村	類	型	H18	Ⅲ-3
人口	21,689,027	千円	市	町	村	類	型	H19	Ⅲ-3
人口	40,972,793	千円	市	町	村	類	型	H20	Ⅲ-3
人口		千円	市	町	村	類	型	H21	Ⅲ-3
人口		千円	市	町	村	類	型	H22	Ⅲ-3



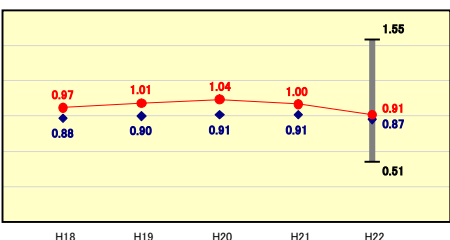
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.91]

類似団体内順位 15/35 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

財政力指数の分析欄
 類似団体平均を若干上回っている状況ではあるが、対前年度比較では0.09ポイント減という状況である。これは平成20年秋以降世界的な経済金融危機以降の景気の急速な悪化により、市内大手企業の大幅な収益減に伴い法人市民税が大きく減じたことが比率を引き下げた要因となっている。世界的な金融危機は、我が国の経済や地方公共団体に影響を及ぼし、今後も、景気の急速な回復は見込めない状況にある。また、面境の世代の退職等により税収の大幅な減少が危惧される。当市としては、過度に法人市民税に依存することのないように抜本的な行財政構造改革を行うため「取手市財政構造改革アクションプラン」を策定し、収納率の向上、受益者負担の適正化、市有財産の処分等により歳入額を確保するとともに、さらなる歳出額の抑制に努め、収支均衡型の財政構造への転換を図り、持続可能な財政構造の構築に努める。

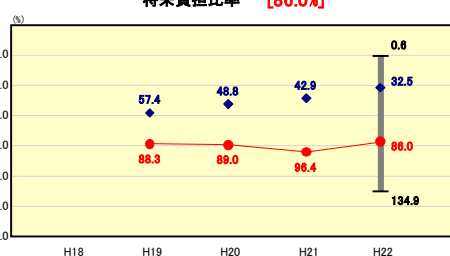


将来負担の状況

将来負担比率 [86.0%]

類似団体内順位 28/35 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

将来負担比率の分析欄
 類似団体平均を上回っている状況が続いているが、対前年度比較では10.4ポイント比率が減少した。将来負担額のうち地方債残高、組合等負担見込額は増となっているものの、将来負担額から差し引くことのできる充当可能財源等も増となったため、分子となる将来負担額合計が対前年度比で20億円の減(△11.35%)となったことが、将来負担比率を引き下げた要因である。今後は、地方債発行の抑制など、各年度の起債総額の調整を図りながら地方債現在高の急激な上昇を抑制する必要がある。また、公債費等の義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等に係る総点検を実施し、財政の健全化を図る。

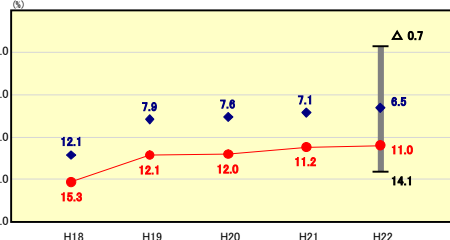


公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.0%]

類似団体内順位 30/35 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を上回っているものの、全国平均・茨城県平均とほぼ同値という状況である。都市基盤整備等の普通建設事業にあてた地方債や、一部事務組合に係る地方債の償還が平成26年度頃にピークを迎えることから、今後は、適切な事業の選択・実施による適正な市債発行、借換え・期間の見直し等を順次行い、公債費の減額及び償還金の平準化を図り、実質公債費率の急激な上昇を抑える。

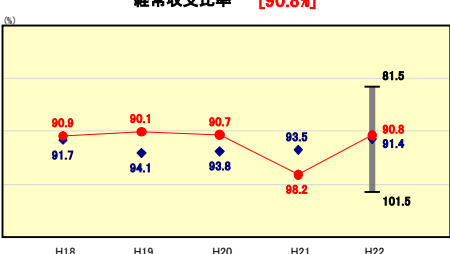


財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.8%]

類似団体内順位 14/35 全国平均 89.2 茨城県平均 88.8

経常収支比率の分析欄
 平成21年度は、世界的な経済金融危機による影響から市税が大きく落ち込んだことが原因で、類似団体平均を上回り比率が大きく増加したが、平成22年度は法人市民税が若干持ち直したことなどにより類似団体平均を下回り例年並みの比率となった。(対前年度比7.4ポイント減)
 歳出では、義務的経費のうち、人件費と公債費については「取手市財政構造改革アクションプラン」の取り組みにより削減効果が現れたと思われる。人件費は、定年退職者補充のための新規職員採用を凍結(平成22年度から3年間実施)したことなどにより約1億円の減、公債費は、償還年数を延長し各年度の償還額を抑えたことにより約1億円の減となった。しかし、扶助費や特別会計への繰り出しについては年々増加の一途をたどっている状況にあるため、今後も、人件費の抑制と併せて、内部事務経費の徹底した削減や、事務事業の見直しと再構築、施設の統廃合、一部事務組合・第三セクター等の組織の見直し、指定管理者制度の活用など、歳出の抜本的な見直しに努め、現在の水準を維持する。

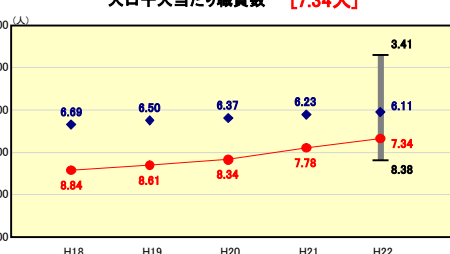


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.34人]

類似団体内順位 31/35 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度に比べて職員数は減(対前年度比▲52人)となったが、人口も減少傾向にあるため、0.44人の微減となった。取手市は、昭和40～50年代の人口急増期における公立保育所の相次ぐ新設や、市の直営による消防事務及び旧藤代町との合併も影響し、職員数が類似団体に比べて多くなっている状況にある。今後は、組織・事務事業の見直しと併せて計画的な職員数の削減を強力にすすめ、定員管理の適正化を図る。

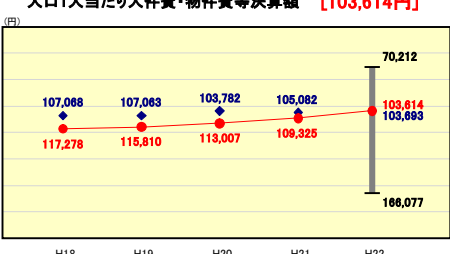


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [103,614円]

類似団体内順位 19/35 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 今まで類似団体平均を上回った状況が続いていたが、平成22年度は類似団体平均並みの数値となった。(対前年度比▲5,711円) 取手市財政構造改革アクションプランの取り組みによる人件費の抑制と、内部事務管理経費等の削減により効果が現れたと思われる。今後は、定年退職者補充のための新規職員採用の凍結(平成22年度から3年間)等の人件費抑制策を実施すると同時に、引き続き組織の見直しを行い定員管理の適正化を図り人件費抑制に努める。

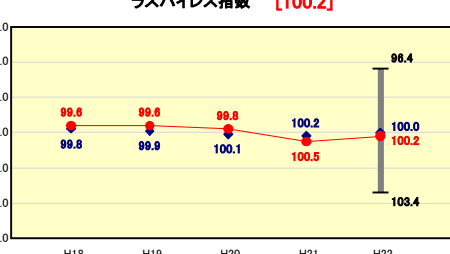


給与水準 (国との比較)

ラスパイレズ指数 [100.2]

類似団体内順位 16/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 類似団体平均を若干上回っているが、対前年度比較では0.3ポイント減という状況である。平成22年度についても地域手当の抑制(人事院勧告15%のところ3%)を実施している。さらに、ラスパイレズ指数の高い職員の退職や一般行政職と積算対象外である税務職等との人事異動などにより指数が減となった。今後は人事院勧告水準を基本として給与の適正化に努める。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

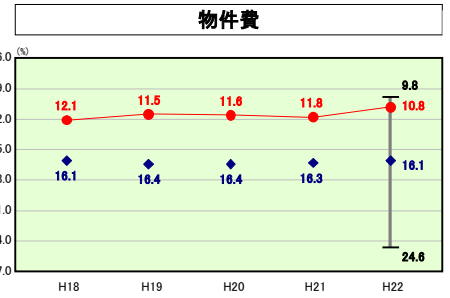
茨城県取手市

経常収支比率の分析

人口	110,428人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	69.96km ²		実収支比率	-%
入総額	35,359,090千円		実収支比率	11.0%
出総額	34,255,879千円		実収支比率	86.0%
実収支	791,356千円		市町村類型	H18 Ⅲ-3 H19 Ⅲ-3 H20 Ⅲ-3
標準財政規模	21,689,027千円		(年度)	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3
地方債現在高	40,972,793千円			

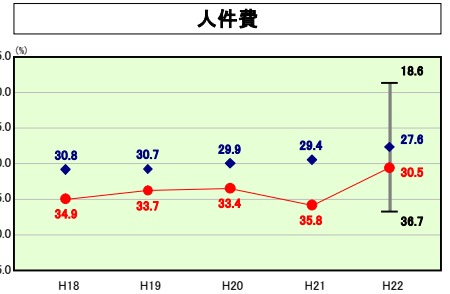
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析

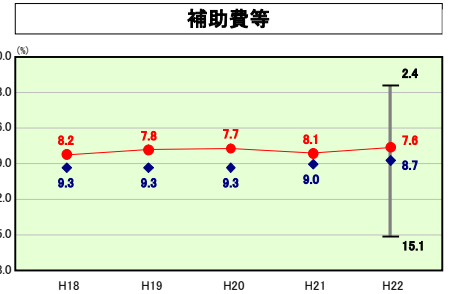
類似団体と比較すると平均を大きく下回っており、過去の5年間の推移をみてもほとんど同水準にある。平成22年度は取手市財政構造改革アクションプランの取り組みにより、内部事務管理経費等の見直し等により削減効果が現れたと思われる。今後も、旅費や需用費、備品購入費、委託料など継続的に精査・見直しを図っていく。



人件費の分析

類似団体平均と比べて高い水準にあるのは、取手市は、昭和40～50年代の人口急増期における公立保育所の相次ぐ新設や、市の直営による消防事務及び旧藤代町との合併も影響し、職員数が類似団体と比較して多いことが主な要因である。

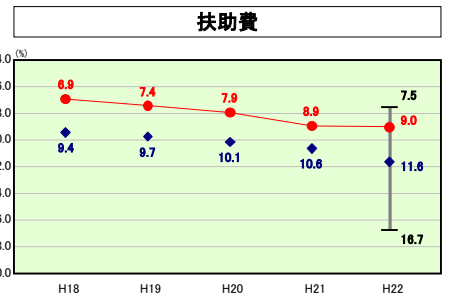
しかし、「取手市財政構造改革アクションプラン」の取り組みにより人件費の抑制が図られ、削減効果が現れている。(対前年度比5.3ポイント減) 今後も、組織・事務事業の見直しと併せて計画的な職員数の削減を強力に進め、定員管理の適正化を図る。



補助費等の分析

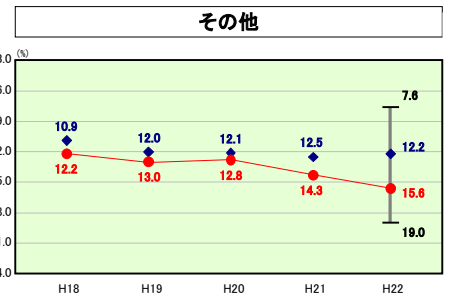
類似団体平均値を継続的に下回って推移しており、過去の5年間の推移をみてもほとんど同水準にある。

補助金については、平成21年度に10%のマイナスシーリングを実施し、平成22年度においては公募制補助金の導入を実施し、削減に努めた。今後も引き続き適正な補助金の交付を行い公平性・公益性の確保に努めていく。加えて今後は、常総広域市町村圏事務組合への負担金の増加が見込まれるため管理経費の削減について働きかけなど負担金の抑制を図っていく。



扶助費の分析

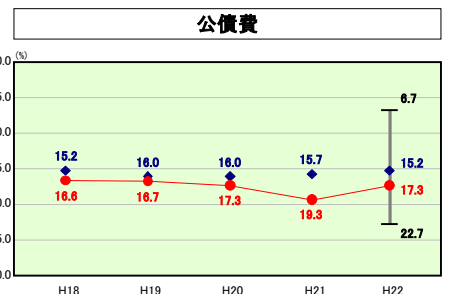
類似団体平均値と比較すると低い割合を維持しているものの、全国的に高齢化社会を迎えているなかで、当市においても例外ではなく社会保障費にかかる割合は年々増加傾向にある。特に生活保護費、障害者自立支援給付費にかかる割合が膨らんでおり、経常収支比率を押し上げる主因となることが懸念される。今後も市が単独で行う各種扶助の経費について継続的に精査、見直しを図っていく必要がある。



その他の分析

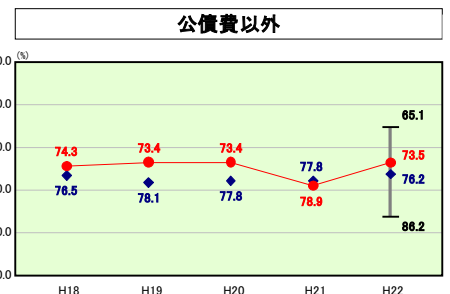
国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業の特別会計に対する繰出金が年々増加傾向にある。平成22年度については対前年度比1.3ポイント増となった。

特に、国民健康保険については、財源補てん的な繰出金が増加傾向にあることから、独立採算の原則に立ち一般会計に依存しない財政基盤の強化が必要である。



公債費の分析

公債費については、過去に実施した都市基盤整備事業の元利償還金に加え、喫緊の課題である学校の耐震化事業の実施や、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債の借入により地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が増加しており、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.1ポイント上回っている。さら下水運事業の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を含ませると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を8.158円上回っており、公債費の負担は非常に重いのになっている。公債費のピークは平成26年度となると見込まれるが、その後も高止まりで推移すると予想されているため、今後の学校等の耐震化事業も含めて、将来の取手市に対する投資的な事業についても、緊急性と優先順位を十分検討し、市債の発行を抑制するとともに、借換えや耐用年数等を勘案した償還期間の設定により、公債費の抑制や平準化を図っていく。



公債費以外の分析

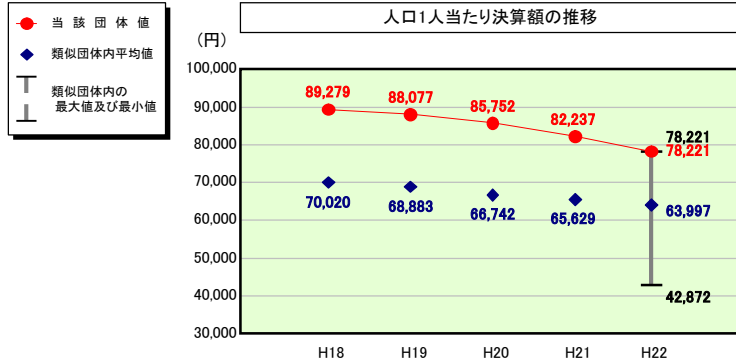
前述のとおり、扶助費・その他については増加したものの、人件費・物件費・補助費等が減少したことにより、公債費以外の比率としては対前年度比5.4ポイント減少した。人件費の5.3ポイント減が大きく影響している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県取手市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



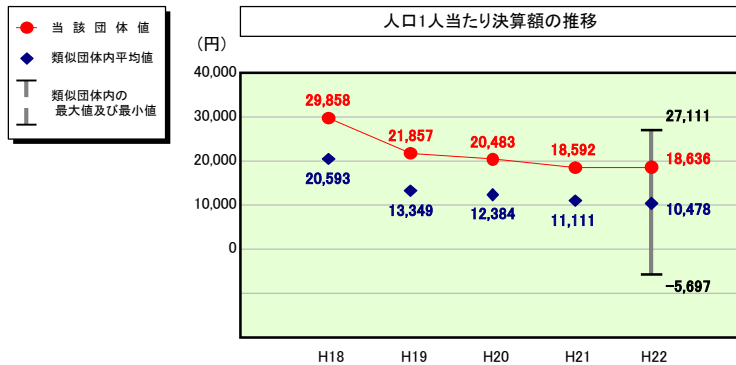
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,155,064	73,850	61,403	20.3
賃金 (物件費)	369,916	3,350	3,983	▲15.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	532,583	4,823	2,565	88.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	212	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	458,346	4,151	2,618	58.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	287,202	2,601	864	201.0
▲退職金	▲1,165,271	▲10,552	▲7,647	38.0
合計	8,637,840	78,221	63,997	22.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.34	6.11	1.23
ラスパイレース指数	100.2	100.0	0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

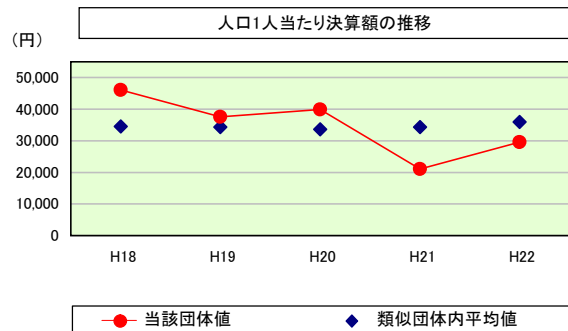


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,882,600	35,160	30,895	13.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	38,000	344	21	1,538.1
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	126,467	1,145	6,282	▲81.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,812,500	16,413	1,638	902.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	176,439	1,598	1,024	56.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	3,938	36	3	1,100.0
▲特定財源の額	▲847,671	▲7,676	▲7,361	4.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,134,353	▲28,384	▲22,025	28.9
合計	2,057,920	18,636	10,478	77.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

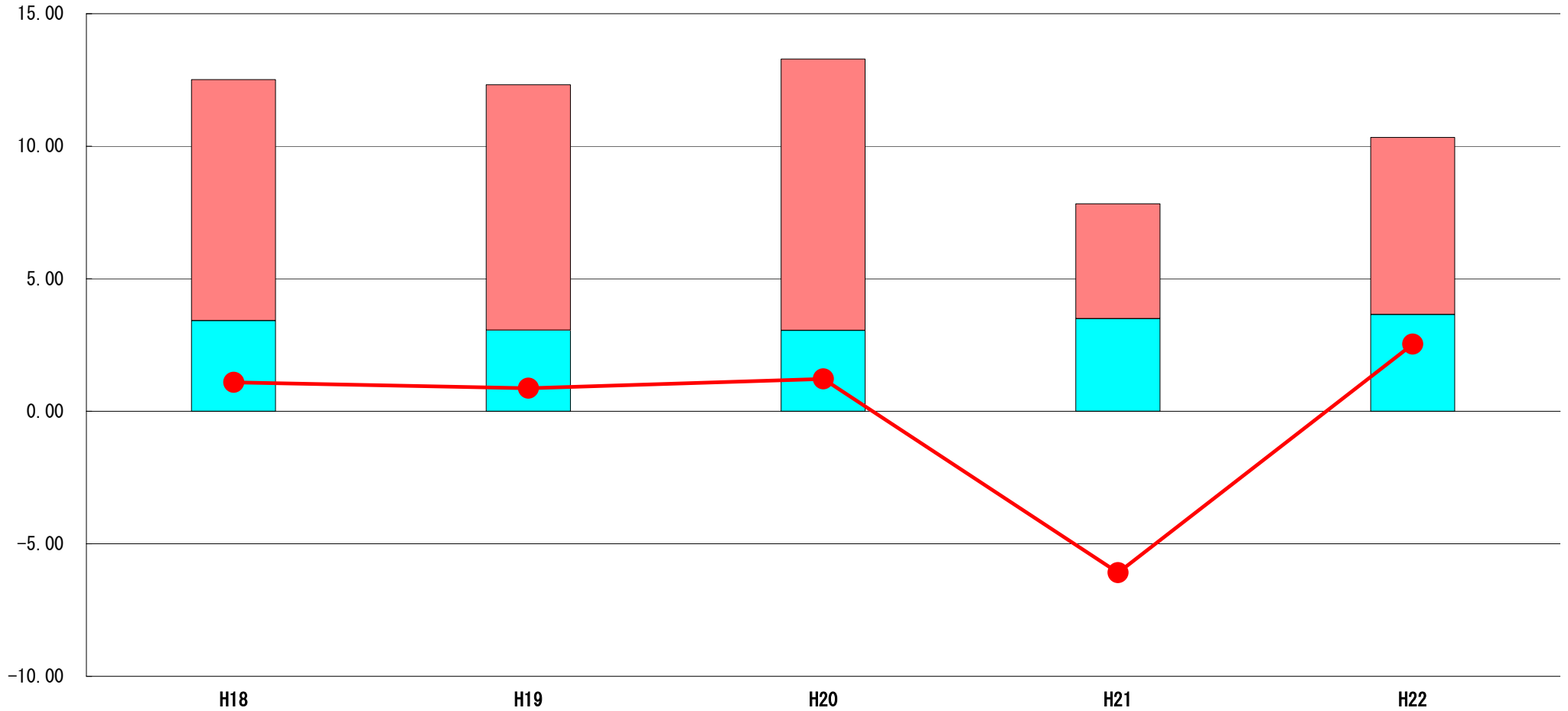
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	5,153,746	46,057	22.2	34,575	▲11.7	33.9
うち単独分	3,462,572	30,943	11.1	20,711	▲19.0	30.1
H19	4,171,242	37,533	▲18.5	34,382	▲0.6	▲17.9
うち単独分	3,038,108	27,337	▲11.7	19,677	▲5.0	▲6.7
H20	4,424,972	39,934	6.4	33,622	▲2.2	8.6
うち単独分	3,683,767	33,245	21.6	18,856	▲4.2	25.8
H21	2,326,686	21,019	▲47.4	34,366	2.2	▲49.6
うち単独分	1,537,867	13,893	▲58.2	19,822	5.1	▲63.3
H22	3,269,360	29,606	40.9	35,965	4.7	36.2
うち単独分	1,410,563	12,774	▲8.1	20,136	1.6	▲9.7
過去5年間平均	3,869,201	34,830	0.7	34,582	▲1.5	2.2
うち単独分	2,626,575	23,638	▲9.1	19,840	▲4.3	▲4.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

茨城県取手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.09	9.26	10.24	4.34	6.68
 実質収支額		3.42	3.06	3.05	3.49	3.65
 実質単年度収支		1.09	0.87	1.22	▲ 6.09	2.53

分析欄

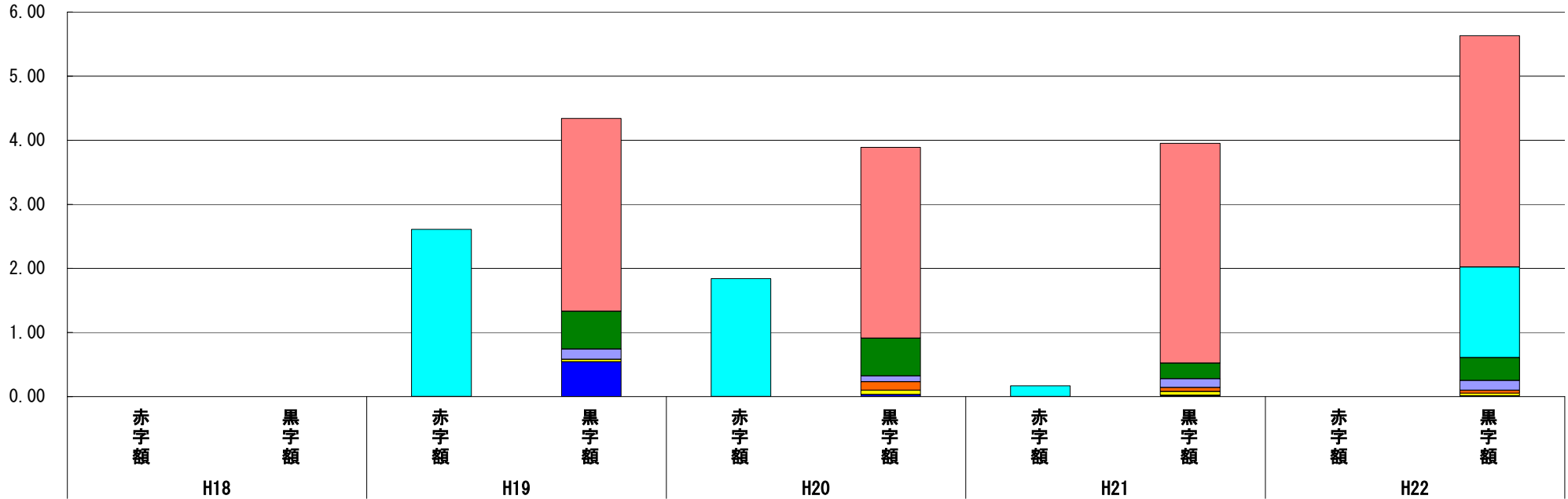
実質収支比率は、3%台で推移しており、黒字額は概ね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされている範囲内であるため、適正な財政運営が図られているといえる。
 基金の積立金残高比率については、平成20年度までは9～10%台で推移してきたが、平成21年度については、市内大手企業の大幅な収益減に伴い法人市民税が大きく減じたことにより、財源手当てとして財政調整基金を繰り入れたため、比率を大きく引き下げた要因となっている。平成22年度は、法人市民税が若干持ち直したため、積立金残高比率も6%台に持ち直しているが、将来の蓄えとしては不十分な状況が続いているため積立額の増に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県取手市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	3.01	2.98	3.43	3.61
取手市国民健康保険事業特別会計		-	▲ 2.61	▲ 1.84	▲ 0.17	1.41
取手市介護保険特別会計		-	0.59	0.59	0.24	0.36
取手市競輪事業特別会計		-	0.16	0.09	0.14	0.15
取手市後期高齢者医療特別会計		-	-	0.13	0.06	0.05
取手市取手駅西口都市整備事業特別会計		-	0.04	0.07	0.06	0.04
取手市介護サービス特別会計		-	0.00	0.00	0.01	0.01
取手市地方公平委員会特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.54	0.03	0.01	0.00

分析欄

一般会計及び特別会計を含めた連結赤字比率の合計については黒字であり、平成22年度の比率は黒字6.51%である。
国民健康保険事業特別会計については、平成21年度までは赤字であったが、平成22年度に黒字に転じた状況である。

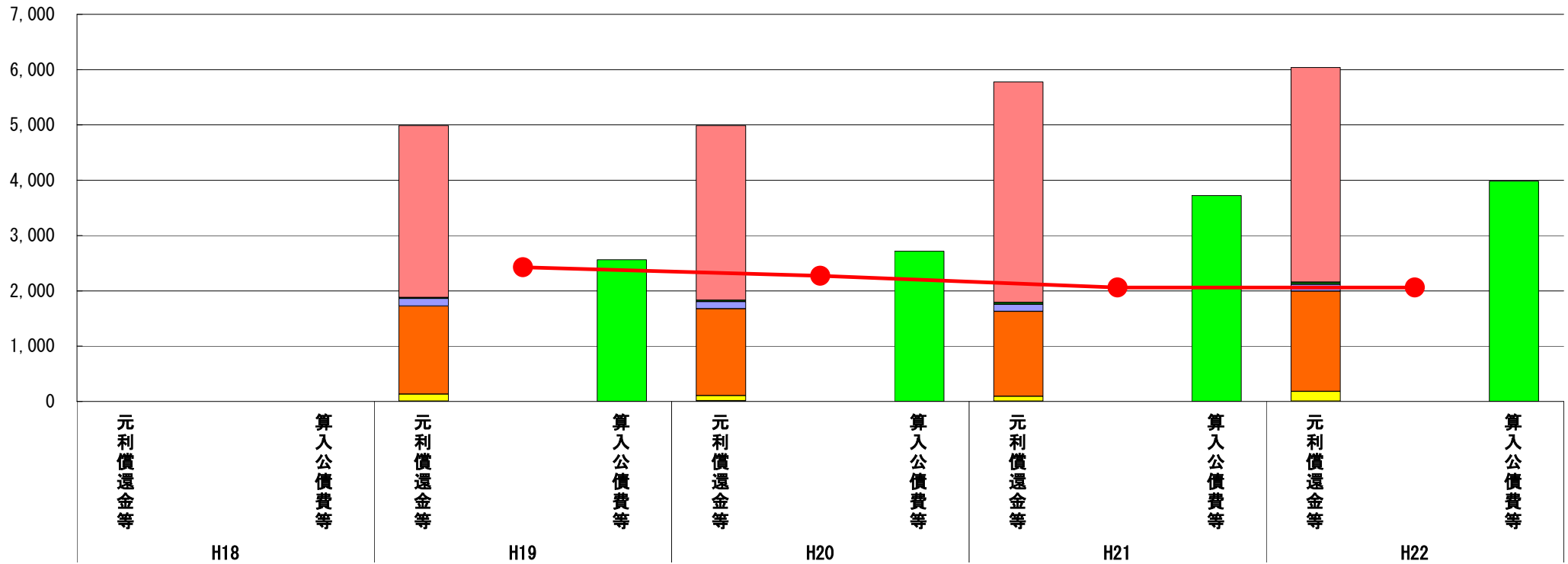
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県取手市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	3,109	3,156	3,990	3,883	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	20	27	33	38	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	134	131	128	126	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	1,595	1,569	1,537	1,813	
	債務負担行為に基づく支出額	-	127	93	85	176	
	一時借入金利息	-	4	12	6	4	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	2,561	2,717	3,721	3,982	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	2,428	2,271	2,058	2,058	

分析欄

元利償還金等(A)について、H21年度と比較すると261百万円の増になっている。要因としては、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等について、H21年度と比較して276百万円増になっている。これは取手地方広域下水道組合が実施している下水道事業に係る分流式下水道等に要する経費がH21年度と比較して635百万円増加したことにより、元利償還金に対する繰入基準額が増加し、下水道組合における準元利償還金算入額が288百万円増加したためである。また債務負担行為に基づく支出額は、H21年度と比較して91百万円の増になっているが、これは都市計画道路の整備に伴い、土地開発公社で先行買収した用地の買戻しを行ったため、前年度と比較して増加したことが元利償還金等(A)が増加した要因である。

一方、算入公債費等(B)についても、H21年度と比較すると261百万円の増になっている。これは、下水道組合における準元利償還が288百万円増加したこと等により都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税がH21年度と比較して56百万円増になったこと、また合併特例債や臨時財政対策債の償還額の増に伴い基準財政需要額が167百万円増になったことなどが要因である。

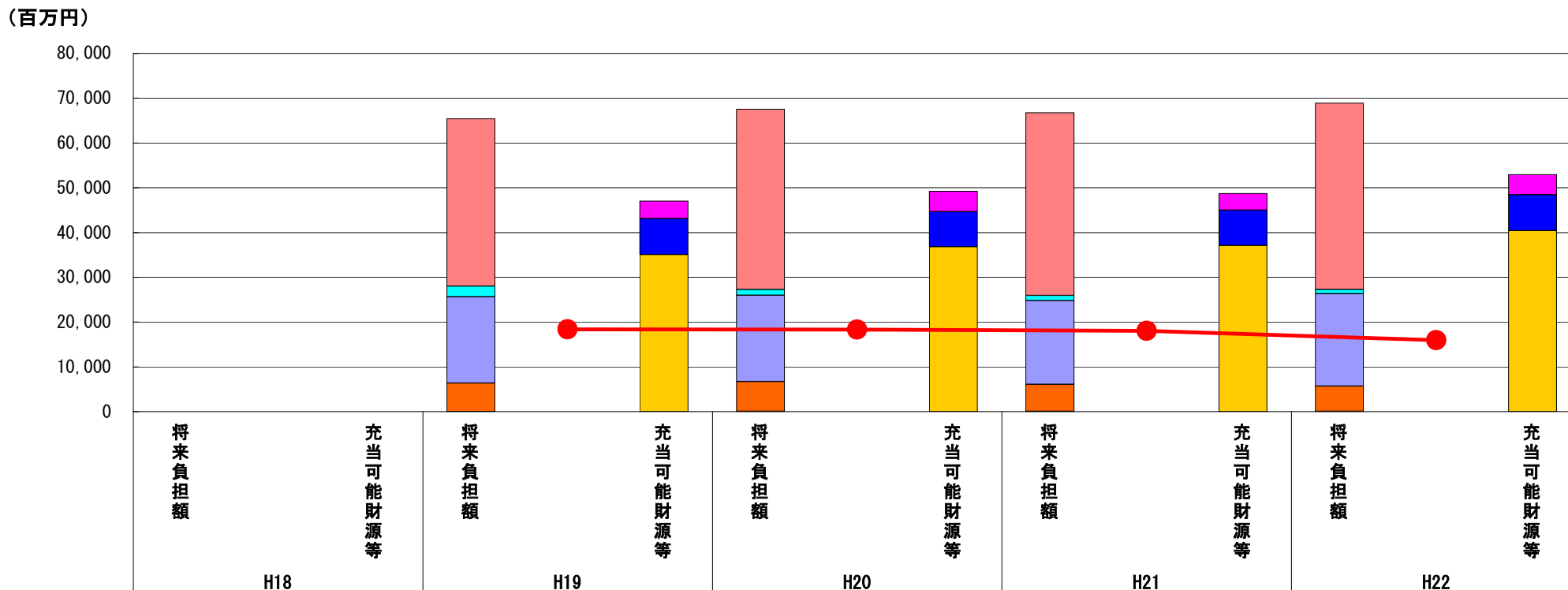
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県取手市



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	37,387	40,246	40,837	41,619	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,356	1,280	1,115	927	
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	-	19,262	19,299	18,709	20,664	
	退職手当負担見込額	-	6,379	6,643	6,018	5,650	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	19	58	68	29	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	3,922	4,546	3,720	4,492	
	充当可能特定歳入	-	8,068	7,863	7,895	8,002	
	基準財政需要額算入見込額	-	35,046	36,813	37,113	40,421	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	18,367	18,304	18,020	15,974	

分析欄

将来負担額(A)について、一般会計等に係る地方債の現在高が合併特例債や臨時財政対策債等の発行により年々増加している。(対前年度比較で782百万円増) また、組合等負担等見込額は、常総広域市町村圏事務組合のごみ処理施設建設分の影響により増加傾向にある。(対前年度比較で1,955百万円増)

充当可能財源等(B)については、基準財政需要額算入見込額が、合併特例債や臨時財政対策債等の算入により年々増加している。(対前年度比較で3,308百万円増)

将来負担額(A)の合計が2,142百万円増加しているが、そこから差し引くことのできる充当可能財源(B)の合計も4,187百万円増加している状況にある。将来負担額(A)の増加額よりも、充当可能財源(B)の増加額の方が大きいため、将来負担比率の分子の合計としては年々減少している状況にある。(対前年度比較で2,046百万円減)

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。